

第 6 号議案

平成 19 年度事業計画

地盤工学会は、人々の暮らしと国土環境の保全にかかわる地盤工学の進歩および地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、あわせて地盤工学の調査・研究および会員相互の交流を促進し、もって学術・科学技術および文化の発展に寄与することを目的とする。さらに、その成果の還元と実践を通じて、安全・安心な社会の確保に寄与することも目的とする。

昨今、学会を取り巻く環境は急激に変化しているうえ、地震・降雨・火山等による地盤災害が人々の安全・安心を脅かす要因の一つとなっている。このような背景のもと、防災・減災や環境問題への対応、社会基盤の経済的設計・施工など投資効率化の向上やその適切な維持・管理、ひいては安寧な社会の実現を目指す社会技術への貢献が重要な課題となる。こうした課題の遂行にあたっては、地盤工学に携わる技術者・研究者・教育者の果たす役割が今まで以上に重要なものとなる。地盤工学会の事業は、こうした時代の要請に適切かつ迅速に対応するとともに、平成 18 年度には中長期ビジョンを示し、その将来にわたる展望のもとで具体的な実現に向けての改革を推し進めている。そのうえで、会員の自己研鑽、教育、情報交換に役立つ資料を提供する。

学会の財政については、アクションプランが提案されている学会全体の中長期ビジョンを踏まえて、平成 19 年度中に予算執行のあり方を含めた抜本的な改革を提案し、平成 20 年度予算からの完全実施に向けて準備を進める。それに先立つ平成 19 年度予算は、一般会計および刊行事業特別会計において、それぞれ単年度の収支を黒字化することを念頭に、学会活動の前向きなエネルギーを失わない範囲で経費の縮減と活動領域別の予算配分等の考え方を試行的に導入する。特に刊行事業における「本、講習会からの人離れの傾向」が顕著化している現状への危機感を学会全体で共有し、キャンペーン等の積極的な施策を通じて財政の健全化に努める。

広報・IT 関係では、行事情報入力システムを改善し、会告、G-CPD システム、メールマガジン間での情報共有とともに、より迅速に会員に対して学会情報を提供できるようにする。また、メールマガジンのコンテンツを改善し、学会から会員に向けて発信しているメールの整理を行う。電子会議のより一層の普及をはかる。広報関係では、ホームページのコンテンツの改善を行い、会員にとってより有用なホームページとなることを目指す。また、広く他分野を含む技術者に向けた情報発信をさらに積極的に行う。また、平成 14 年度より全国の中・高校生を対象に展開した出張講座は、活動の中心を各支部に移して継続実施する。自治体の社会人教育プログラムとタイアップしながら市民向け講座を展開していく。

なお、平成 21 年には学会設立 60 周年を迎えるので、各種の記念事業の準備を進める。

地盤災害に対する防災・減災に関しては、市民、国・自治体、他学会等と連携して、災害調査等を通して社会貢献を行う。なお、会長特別委員会として「地震・洪水等による地盤災害を防ぐために - 地盤工学からの提言 - 」が平成19年度の重点施策のひとつである。

企画部は、平成 18 年度に発表した中長期ビジョンの記載事項の実施状況を定常的にモニタリングして着実な実行を図る。同時に学会内活動の評価システムの定着を図る。学会倫理綱領の見直し作業および、平成 20 年度に公益法人改革関連法が施行されるにあたり公益法人化の準備を開始する。定常業務として、関連学協会等の外部機関との協力連携関係の強化維持、ならびに男女共同参画活動のさらなる推進に努める。

会員・支部部の目的は、会員の資質向上および人材育成、支部活動の支援であり、今後も会員サービス強化と本部・支部間の一層の連携を図る。具体的には、中長期アクションプランに沿って支部との意見交換を更に頻繁に行い、意思疎通と緊密化を図る。また、学会活動の活性化を目指して充実させてきた会員情報データベースを活用して会員へのサービスを向上させる。G - CPD については、継続教育に関する学会外の協議会と連携しつつ、G CPD 登録の推進と管理および活用方法の検討を行う。さらに、研究発表会等で他学協会との連携推進を実行するとともに、技術者教育における産学官連携の実施検討を行う。

国際部では、12 月にインドで開催される第 13 回アジア地域会議の次回を北海道に招致する活動を推進するとともに、11 月に開催される IS Kyushu 2007 の開催支援と平成 20 年度に予定されている IS Tokyo2008 の開催準備支援を行う。また、国際交流データベースの運用と、各支部との定期的情報交換を開始する。さらに、中国との学術協定に基づく第 3 回日中地盤工学シンポジウムを 11 月に重慶で開催するための活動支援と、米国との学術協定に基づく交流活動の深化、および、特にアジア地域を対象とした新規の二国間学術協定締結のための検討を実施する。

会誌部では、「土と基礎」、「地盤工学ジャーナル」および「SOILS AND FOUNDATIONS」の 3 誌の編集委員会の間で密な連携を保ちながら、広報委員会の協力を得てホームページを活用する等により、これらの雑誌または論文集の広報に努める。

学会誌「土と基礎」では、平成 18 年度に検討した編集方針の改革案を徐々に実行に移し、広く会員に親しまれ、実務者にも役立つ情報を提供する編集に努力する。「地盤工学ジャーナル」では、優れた邦文論文を迅速にジャーナルに掲載できるよう努める。「SOILS AND FOUNDATIONS」では、和文英訳ソフトの提供、カラー写真のホームページへの公開等の投稿者へのサービスを充実させるとともに、広範囲の分

野からの論文投稿を増加させるための広報活動に努力する。

事業部では、地盤工学・実務シリーズ3点、入門シリーズ3点、単独本2点の出版を行い、委員会費等の経費節減および出版販売数増加に関する各種施策を継続して進める。なお、「事業部出版事業の今後のあり方」に則り、見直しを図ったうえで新企画の出版化を検討する。

講習会については、技術者継続教育の一環として33テーマを計画し、分野ごと・受講レベルの段階を明確にしたうえで開催する。なお、「地盤工学会の講習会事業に関する課題と改善策」により抜本的な見直しを行い、平成20年度から実施できるようにコース制を導入したカリキュラムの立案を検討する。

調査・研究部では、種々の分野での研究活動を積極的に進めるとともに、支部主催の研究委員会の促進を図る。研究発表会では、基礎・応用に関する幅広い研究成果について情報交換をするとともに、特別交流セッションを通して他分野との連携など新たな課題に取り組む。地盤工学シンポジウムでは、「地盤工学ジャーナル」などの発表論文を参考にするとともに十分な発表・討論時間を確保したプログラムを作成し、先進の技術について情報の交換を行う。情報関係では、既存の論文集の電子化を進め、インターネットによる閲覧システムの改良を更に進める。

基準部では、平成18年度より委員会組織の再編成(統廃合)を行い、新組織の体制作りを進めながら、役割分担の明確化を行っている。室内試験規格・基準委員会では、平成21年度中に室内試験関係の基準書の改訂版を刊行できるように、本格的な編集作業に取り組んでいく。同委員会においては、これまで別個であった土と岩の基準を統一的に論じ、さらに、地盤環境問題(化学特性)やジオシンセティックスに関連する基準の強化も行う。地盤設計・施工基準委員会においては、基準・マニュアル作成受託のための規程の整備を行い、実際の基準・マニュアル作成に取り組んでいく。ISO活動に関しては、我国の基準をISO規格へ反映させるため、幹事国や議長国としての役割を担える体制作りを行う。

北海道支部では、これまで実施している技術報告会、地盤工学セミナー「土を考える」等の充実を図るほか、会員のニーズに合ったインターネット講習会や支部主催の講習会の開催、支部ホームページを活用した情報発信・情報共有を進めるなど、会員へのサービス向上に努める。平成18年度に設置した「地盤の凍上対策に関する研究委員会」では、地域に密着した課題に取り組み、凍上対策に関する最新の研究・設計・施工情報を取りまとめる。また、平成23年(2011年)開催予定の「国際地盤工学会議第14回アジア地域会議」の北海道開催を目指し、アジア各国の地盤工学組織等への積極的な招致活動を展開する。

東北支部では、昨年度発足した支部主催の研究委員会「東北地域地盤災害研究委員会」について、二つの小委員会を設け活動を本格化させる。また、中長期ビジョンに則り「支部活動活性化WG」(主査:

支部長)を発足し、技術者教育・広報活動を中心として、従来活動の見直しと新規会員獲得に向けた方策の検討を行う。

北陸支部では、例年の事業のほかに支部創設 50 周年記念事業に向けて準備委員会を発足させる。50 年の歩みを総括し、記念事業の企画・準備を行う。また、研究委員会では地盤情報データベース活用委員会にて、地域地盤の研究活動を推進する。研究会では初級～中級技術者を対象に技術力向上のための地盤工学関連分野の入門セミナーに力点を置いて開催するとともに、学会の PR 活動を行う。支部では北陸地域における地盤工学技術者の産官学の連携を図り、会員サービスの向上により支部の活性化と会員の拡充活動に取り組みたい。

関東支部では、従来の活動項目に加えて、まだ対応が十分になされていない以下の事項を重点的に活動する。 各県内の官公庁・関連機関および地盤関係の各種団体・法人(地場の企業も含め)との関係強化 地道な特別会員の拡充活動 学校関係や新たな分野(業種や団体)の特別会員などを対象としたサービスの提供 研究委員会の活動推進 支部発表会の内容充実 学生・若手技術者が能動的に参加できる行事の企画 IS-Tokyo2008 および地盤工学会創立 60 周年記念大会の開催準備。なお、行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間の連携強化や役割分担を図る。

中部支部では、「第 42 回地盤工学研究発表会」の開催に向け準備を進めるとともに、支部創立 50 周年記念式典を開催する。また、例年どおり、「地盤力学・工学講習会」などの講習会を開催し会員のニーズに合った事業を積極的に実施する。また「最新名古屋地盤図」改訂委員会の活動を通じて、地盤図の充実を図る。引き続き「地盤力学・工学講習会」の理論編および技術編の開催、FEM 講習会、地盤調査・技術見学会の充実を図り、会員獲得と会員サービスの向上活動を積極的に実施する。

関西支部では、例年に引き続き、実技セミナー、講習会、シンポジウム、見学会等の各種行事を進めるとともに、広報活動として一般市民向けの講演会や見学会、平成 17 年度から開始した若手交流会、小・中・高校生を対象とした出前講義を実施し、会員サービスの充実および地盤工学会の認知度アップに努める。また、平成 19 年度は平成 18 年度で完了した「GIS による地盤情報の共有と活用に関する研究委員会」に引き続き、「地盤構造物の再生技術に関する研究委員会」を立ち上げ、活動を開始する。さらに、平成 20 年度の関西支部創立 50 周年に向けて、記念事業実行委員会の立ち上げ等、支部活動の一層の活性化を図ることとする。

中国支部では、例年どおり支部独自の論文報告集「地盤と建設」の発行、各地域の研究成果を発表する「土質工学セミナー報告会」を開催する。講習会・講演会では、土木学会中国支部と共催している工

事報告会など、他団体とも連携しながら会員のニーズに沿った事業を展開していく。また、技術賞の新設など支部賞を拡充し、支部活動の活性化を図る。そして、第43回地盤工学研究発表会の開催準備を着実に進めていく。

四国支部では、例年どおり支部事業として、講習会、学術講演会、技術研究発表会および現場見学会などを開催し、会員数の減少対策とともに継続教育を推進する。また、各県ごとの研究会活動を活性化し、地盤情報を活用した防災・災害研究等、地域に根ざした活動を行なうとともに、次の時代を担う人材育成・ネットワーク構築のため新たに「四国地域地盤問題研究会」を設立する。さらに、平成21年度の支部創立50周年に向けて記念事業の準備を進める。

九州支部では、IS - Kyushu 2007 の開催を支援するとともに、継続教育の普及に向けた取り組みとして、「もう一度基礎からやり直す土質力学」の講習会の実施、さらに平成18年度まで実施していた技術士をめざす技術者のための「ステップアップ講座」の内容をリニューアルし、名称も「技術士養成講座」に変更して開催する。また、九州支部独自の研究会の設立、九州・沖縄地方の地盤情報のデータベースの充実に取り組む予定である。